

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 裕 行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 秋 元 英 良

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 秋 元 英 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	29,566	26,791	66,718
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,045	229	3,909
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	634	134	2,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	94	2,925
純資産額 (百万円)	43,312	44,513	45,207
総資産額 (百万円)	79,154	76,772	85,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.01	2.34	44.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	58.0	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,348	5,142	1,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	625	985	1,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	264	2,704	291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,610	10,529	8,804

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.95	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第69期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、円安などを背景に、緩やかな景気回復に向かいつつあり、世界経済も債務危機に苦しむ欧州経済や成長に減速がみられていた中国をはじめとする新興国経済にも底入れ感が出始めていますが、全体としては未だ先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動は緩やかな持ち直しが見られるものの、設備投資の本格的な回復には至らず、主たる海外市場であるアジア地域においても、価格競争は一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、産業全般、海外、純水・排水両輪での事業拡大という事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高26,791百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失429百万円（前年同期は営業利益1,010百万円）、経常損失229百万円（前年同期は経常利益1,045百万円）、四半期純損失134百万円（前年同期は四半期純利益634百万円）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内では受注はほぼ前連結累計期間並みに留まりましたが、電力分野をはじめとする産業全般で設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより売上が減少しました。一方、海外では電子産業分野を中心に順調に推移し、受注及び売上ともに増加しました。営業利益は売上高の減少や売上構成の変化、採算性の低下などにより減少しました。この結果、売上高17,464百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失1,000百万円（前年同期は営業利益556百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復している中で、受注及び売上はほぼ前連結累計期間並みとなる一方、採算を改善した結果、売上高9,326百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益570百万円（同25.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,536百万円減少し、76,772百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金9,772百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,842百万円減少し、32,259百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,626百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、44,513百万円になりました。これは主に、配当金の支払及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金480百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加し、10,529百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は、5,142百万円となりました。これは主に、売上債権の減少10,602百万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少5,004百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,348百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、985百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出678百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は625百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、2,704百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,006百万円による資金の減少、長期借入金の返済による支出1,350百万円及び配当金の支払345百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は264百万円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は767百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,222	2.11
ケービーシー セキュリティーズ エヌビイ クライアンツ アカウト ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	HAVENLAAN 12, BRUSSELS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,204	2.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	993	1.71
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウト ユーエスエル ノントリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	784	1.35
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	763	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	749	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	561	0.97
計		31,928	55.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,222千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	749千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	561千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,066,000	57,066	
単元未満株式	普通株式 542,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,066	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式364株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	341,000		341,000	0.59
計		341,000		341,000	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,809	10,535
受取手形及び売掛金	² 31,427	21,654
リース投資資産	7,902	9,158
商品及び製品	3,978	3,794
仕掛品	5,248	3,380
原材料及び貯蔵品	923	954
繰延税金資産	839	1,268
その他	1,653	1,606
貸倒引当金	112	107
流動資産合計	60,671	52,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,428	17,521
減価償却累計額	10,199	10,444
建物及び構築物（純額）	7,228	7,077
機械装置及び運搬具	4,937	4,993
減価償却累計額	4,106	4,177
機械装置及び運搬具（純額）	830	815
土地	12,494	12,497
建設仮勘定	84	18
その他	4,144	4,179
減価償却累計額	3,444	3,518
その他（純額）	699	661
有形固定資産合計	21,338	21,070
無形固定資産	326	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	1,321
繰延税金資産	1,456	1,439
その他	470	472
貸倒引当金	161	164
投資その他の資産合計	2,972	3,069
固定資産合計	24,637	24,527
資産合計	85,309	76,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,024	10,398
短期借入金	10,848	9,266
未払法人税等	646	291
前受金	1,513	2,103
繰延税金負債	7	25
賞与引当金	954	875
製品保証引当金	147	135
工事損失引当金	290	135
その他	² 2,558	1,585
流動負債合計	31,991	24,818
固定負債		
長期借入金	4,053	3,302
繰延税金負債	4	7
退職給付引当金	3,959	4,021
その他	92	108
固定負債合計	8,110	7,440
負債合計	40,101	32,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,397	28,916
自己株式	325	325
株主資本合計	44,805	44,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	223
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	225	33
その他の包括利益累計額合計	39	189
少数株主持分	441	-
純資産合計	45,207	44,513
負債純資産合計	85,309	76,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,566	26,791
売上原価	21,979	20,343
売上総利益	7,587	6,447
販売費及び一般管理費	¹ 6,576	¹ 6,877
営業利益又は営業損失()	1,010	429
営業外収益		
受取利息	14	26
受取配当金	9	10
固定資産賃貸料	15	15
為替差益	43	211
その他	55	29
営業外収益合計	139	294
営業外費用		
支払利息	66	52
持分法による投資損失	28	30
その他	9	11
営業外費用合計	104	94
経常利益又は経常損失()	1,045	229
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産廃棄損	3	2
投資有価証券評価損	10	-
施設利用権評価損	6	-
その他	-	0
特別損失合計	20	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,024	230
法人税等	367	96
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	657	134
少数株主利益	23	-
四半期純利益又は四半期純損失()	634	134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	657	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	37
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	18	191
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	13	228
四半期包括利益	644	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	94
少数株主に係る四半期包括利益	27	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,024	230
減価償却費	558	516
引当金の増減額(は減少)	18	185
受取利息及び受取配当金	24	37
支払利息	66	52
為替差損益(は益)	37	118
持分法による投資損益(は益)	28	30
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
固定資産廃棄損	3	2
売上債権の増減額(は増加)	2,785	10,602
リース投資資産の増減額(は増加)	262	1,264
たな卸資産の増減額(は増加)	783	2,244
仕入債務の増減額(は減少)	5,520	5,004
その他	540	915
小計	1,065	5,692
利息及び配当金の受取額	24	36
利息の支払額	68	50
法人税等の支払額	1,239	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635	267
無形固定資産の取得による支出	30	45
投資有価証券の取得による支出	5	678
貸付けによる支出	191	-
貸付金の回収による収入	230	0
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,112	1,006
長期借入金の返済による支出	1,500	1,350
配当金の支払額	345	345
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,662	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	10,273	8,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,610	¹ 10,529

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	7百万円	10百万円
銀行借入に対する連帯保証 PTラウタン・オルガノ・ ウォーター	- (-)	102百万円 (1百万米国ドル)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	230百万円	-
支払手形 (その他流動負債(設備関係支払 手形)を含む)	998百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与・賞与	1,905百万円	2,131百万円
技術研究費	826百万円	767百万円
賞与引当金繰入額	385百万円	357百万円
退職給付引当金繰入額	203百万円	194百万円
貸倒引当金繰入額	36百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,610百万円	10,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	6百万円
現金及び現金同等物	7,610百万円	10,529百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	345	6	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	230	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	20,253	9,312	29,566	29,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	20,253	9,312	29,566	29,566
セグメント利益	556	454	1,010	1,010

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	17,464	9,326	26,791	26,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	17,464	9,326	26,791	26,791
セグメント利益又は損失()	1,000	570	429	429

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	11.01円	2.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	634	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失()(百万円)	634	134
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,616	57,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	230百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。